

平成20年度 事業報告書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日



学校法人静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 沿革

昭和 15 年 5 月	静岡県自動車学校開設。
昭和 31 年 4 月	静岡県自動車学校に整備課を設置。
昭和 37 年 9 月	法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
昭和 38 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校開校。
昭和 45 年 7 月	静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
昭和 48 年 4 月	静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
昭和 51 年 4 月	学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
昭和 52 年 6 月	星陵高等学校がグループ校に加入。
昭和 55 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
昭和 57 年 4 月	静岡北高等学校に普通科を設置。
昭和 58 年 4 月	沼津情報専門学校開校。
昭和 59 年 9 月	静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
昭和 60 年 4 月	浜松情報専門学校開校。
昭和 63 年 4 月	静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
平成元年 4 月	静岡産業技術専門学校新校舎完成。
平成 2 年 4 月	静岡北高等学校に理数科を開設。
平成 2 年 7 月	学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
平成 2 年 12 月	学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
平成 3 年 4 月	静岡理工科大学開学。
平成 6 年 3 月	静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
平成 7 年 1 月	文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
平成 8 年 4 月	静岡理工科大学に大学院を開設。
平成 9 年 4 月	静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
平成 9 年 6 月	静岡デザイン専門学校新校舎完成。
平成 10 年 12 月	静岡北高等学校新校舎完成。
平成 11 年 4 月	静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
平成 12 年 4 月	静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
平成 13 年 4 月	静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
平成 13 年 11 月	静岡理工科大学開学 10 周年記念式典を行なう。
平成 17 年 4 月	浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
平成 20 年 4 月	静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。 静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。

2. 設置学校及び学生生徒在籍状況 (平成20年5月1日現在)

学校名	在籍合計
静岡理工科大学大学院	23
静岡理工科大学	1,321
静岡北高等学校	1,197
星陵高等学校	1,210
静岡産業技術専門学校	451
沼津情報専門学校	282
浜松情報専門学校	406
静岡デザイン専門学校	503
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	53
静岡デザイン専門学校浜松校	21
学校法人計	5,467

3. 役員・教職員の状況

(1) 役員状況 (平成21年3月31日現在)

理事 14人

理事長 佐々木和男

常務理事 外山 浩介

常務理事 根津 彰弘

常務理事 森竹 健治

常務理事 遠藤 進

理事 荒木 信幸

理事 齋藤 傳

理事 澤田 厚二 他6人

監事 3人

監事 杉本 憲一

監事 樽井 三郎

監事 海野 繁

(2) 教職員の状況 (平成21年3月31日現在)

区 分	人 員
管 理 職	46人
大学教員	67
高校・専門学校教員	138
講 師	33
事務職員	43
嘱 託	19
合 計	346

II 事業の概要

1. 平成20年度経営基本方針

本法人が設置する大学、専門学校、高等学校を取り巻く環境は、加速度をつけて年々厳しくなっています。今後、大学、高等学校においては、私学間だけでなく、国公立学校を巻き込んだ競争が本格化してくるものと思われまます。専門学校においても、大学への進学率が50%に近づいており、加えて就職の好況から高校生の志向は、大学と就職の二方向に向かいつつあります。

このような厳しい時代を乗り越えるためには、外に向けては、各学校の「魅力」を具体的に示していくことが必要であり、本学園としては「学生生徒一人一人を丁寧に育てる」ことを徹底し、「面倒見の良い学校」のブランドイメージの定着を目指す必要があると考えております。

以上の背景によりまして、平成20年度の経営基本方針を次の通りとして取り組んでまいりました。

1. 大学においては、中期計画に基づいた施策の着実な実行

専門学校・高校においては、中期計画を作成し、直ちに実行に移すこと

2. 学園内の高・大一貫、高・専一貫の更なる連携の強化と成果の検証
3. 自己点検・自己評価・第三者評価の活用と更なる教育改革への邁進
4. 入学者確保のための効果のある質の高い広報活動を推進
5. 事務職員の育成を図るためのスタッフ・ディベロップメント(SD)の実施
6. 帰属収支差額の目標値を達成する

2. 事業の概要

(1) 大学部門

①学部学科改編後の本学の教育システムと教育内容を広くアピールする広報活動を展開し、志願者獲得を図った。

- ・重点高校として28校を絞り、志願者動向や訪問結果等をデータベース化し広報活動に生かした。また、「教職員・里帰り広報支援制度」と「在学生による母校訪問支援制度」を構築し、広報担当以外の教職員や学生による広報体制を整備した。
- ・学科別に象徴物や教育内容などの特色を生かしたPR用パンフレットを作成し配布した。
- ・オープンキャンパスでは、航空機や電気自動車、学生が製作したフォーミュラカー等を展示するなど、象徴物による学科PRを実施した。
- ・女子理工系雑誌への学生紹介、新聞等の富士山静岡空港開港特集への広告掲載を行った。

②学部学科再編に伴い必要となる教育・研究環境を整備し、学科の象徴となる教育・研究を推進した。

- ・各学科で、次に掲げる具体的な象徴物を整備し、関連する研究を開始した。

航空：ヘリコプター、管制訓練装置の展示や多目的作業場の設置など。

電子：光応用実験設備の設置及び電気電子工学科自動車開発プロジェクト始動など。

食品：食品化学関係モデルルームとして関係教員の研究実験室の整備など。

情報：3D-CG、ネットゲーム、VR(Virtual Reality)などの動画コンテンツやBMIを利用したゲームなどをPRできる「未来創造スタジオ」の設置。

- ・機械工学科航空工学コースでの国家資格取得として、「航空整備士」に関する育成方法や必要とする教育環境、航空業界の実態や需要などの調査を行った。
- ・電気自動車モータ技術開発、学生EV(Electric Vehicle)フォーミュラへの対応、電気自動車用要素技術開発などを通して、電気自動車の開発を核とした「モノから入る教育」の学科横断型教育システムの構築を検討した。
- ・JABEE受審に関して、点検結果や外部評価委員会での意見を受けて、教育内容を改善した。また、受審に向けて準備を開始した。

③学生の満足度を向上させるための教育システムを具体的に策定・実行し、きめ細かな学生指導を行う。

- ・数学の導入教育科目「基礎数学」の更なる少人数クラス化とやрмаいか科目「創造・発見」の3科目分割化を図った。また、3年生以下にGPAを試行し、GPAが1.0未満の学生に助言教員から個別指導を実施した。
- ・各学部及び各学科のディプロマ・ポリシーの第1次案を策定した。また、教育評価の改善に関して、教員評価での評価項目の見直しと評価組織の整備を行った。

④研究戦略を構築し、研究の活性化を図る。また、地域の活性化を担う人材育成をはかるために大学院における研究・教育体制を見直し、改革案を策定する。

- ・若手教員の研究力の活性化を図る方策として、「若手教員短期研修制度」を策定し、新年度から実施する計画で進めることとした。

(2) 高等学校部門

①教育システムの見直しや改善により教育効果を上げ、地域社会から選択される学校を目指した。

【静岡北高等学校】

- ・SSH事業の推進に関しては、海外研修の取り組みと、外部への積極的な発信という観点から、外部で開催されるシンポジウムや研究会への参加、科学系コンテストへの応募を積極的に行った。また、大学や研究機関との連携教育だけでなく、従前以上に小中学生との連携教育を展開した。更に、各種シンポジウム等や科学系コンテストに積極的に応募し、7つのシンポジウムや研究会に参加し、第25回山崎賞や2008年度ジュニア・マリン賞をはじめとして、22の賞を受賞した。
- ・課題研究への取り組みとして、理数科・国際コミュニケーション科の他、普通科進学コースの生徒たちも取り組むよう指導範囲を拡大すると共に、成果発表の形態もポスターセッションの導入など見直しを図り、研究内容や発表に対し高い評価を得た。

【星陵高等学校】

- ・キャリア教育の一貫として「職業人インタビュー」・「職業人講話」・「企業訪問」・「会社見学会」等を実施した。また、課題研究への取り組みを検証し、より合理的かつ効果的な発展を図るため「調べ学習」と「興味付け」の観点から、1年生を対象に1年間かけて『新聞作り』を実施した。

②善悪の判断やマナー、他人を思いやる気持ちなど、一人の人間として求められる素養を生徒に身に付けさせる教育を実践した。

【静岡北高等学校】

- ・校則の遵守・マナー教育を展開するため、タイムリーに全校・学年集会などを実施し生徒への啓発に努めた。また、授業中の巡回指導や服装指導を集中的に行った。
- ・倫理観を育てる、年間教育プログラムを作成し、実践教育を推進した。

【星陵高等学校】

- ・交通安全教育の一環として、富士宮市内五校によるBB5（富士宮市5校自転車指導）活動に参加した。また、二重ロック強化運動並びに1年生対象交通安全教室を実施した。
- ・倫理観を育てる取組みとして、挨拶の励行運動、服装指導、教員からの声掛け指導を実施し、挨拶や他人への思いやりを指導した。

③前年度を上回る進学実績を目指すと共に、就職希望者に対して的確な指導が行える体制を整え、外部から高い評価が得られる進路実績をあげる。

高・大一貫教育の教育内容及び教育体制を検討するため、高等学校と静岡理工科大学合同の高・大一貫教育改革ワーキンググループを置き、平成21年度からの実行案を策定した。

【静岡北高等学校】

- ・大学へは275名が進学し、静岡理工科大学へは72名が進学した。専門学校へは92名が進学し、法人内については、静岡産業技術専門学校に24名、静岡デザイン専門学校に18名、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校に2名が進学した。
- ・キャリア教育の一環として本校が実施しているキャリアパートナーシップへの参加企業について、法人内の大学・専門学校の協力を得て企業を開拓し、受け入れ事業先を増加させ、34名の生徒を19事業所に派遣することができた。

【星陵高等学校】

- ・進路実績として、就職33名、専門学校60名、大学進学については、国公立大学95名（現役94名）、私立大学延べ430名以上合格という結果となった。
- ・早期から進路意識の啓発に努めるため、進路シラバス(進路年間計画)、進路説明会、進路適性検査、進路講演会、大学見学、企業見学などの進路行事の見直しと改善を行った。

④新たな学校づくりへの検討や具現化を通して、チャレンジする姿勢をPRし、地域社会におけるモデル校を目指す。

【静岡北高等学校】

- ・魅力ある『中高一貫教育』の検討並びに開校準備の作業を行うため、学内に検討委員会を設置し、現代社会の教育の課題、今後求められる教育のあるべき姿に関する検討を行った。
- ・学校評価・学校満足度調査の分析と対応策を検討するため、平成20年度は学校関係者評価に関する評価項目を確定し、実際評価を行うべく準備を進めた。

【星陵高等学校】

- ・『中高一貫教育』の検討並びに開設準備にあたるため、中高一貫教育設置スケジュール、課毎に小分類を作成し、教育課程の検討を行った。
- ・新校舎建築に向けた基本設計の取りまとめ、既設校舎の再利用を検討した。

- ・学校評価、学校満足度調査の実施、分析を通して、在校生、保護者の学校生活・学校選択などの見方、考え方について理解を深めた。

(3) 専門学校部門

- ①地域環境や企業ニーズに即した専門学校ならではの教育を行うため、学科・コース・カリキュラムを構築すると共に、少子化に対応する適切な定員を検討する。
 - ・各校において、平成22年度以降の入学生に対する学科・コースの再編に向け、高校生や就職先企業のニーズ、各校の所在地の地域性等を踏まえ検討を進めた結果、専門学校部門の中期計画を策定した。

【沼津情報専門学校・浜松情報専門学校】

 - ・「こども医療保育科」開設に向けて、カリキュラム等の具体的な運用方法の検討、提携する近畿大学九州短期大学との協力関係の確立などの準備作業を行った。
- ②各専門学校間における広報活動の協力関係を強化し、また、広報担当者と教職員で情報を共有化することにより、専門学校部門全体で定員確保に向けた取り組みを行う。
 - ・静岡産業技術専門学校と静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校、浜松情報専門学校と静岡デザイン専門学校浜松校の校舎を共用している専門学校間において、共同の募集イベントの開催や広報ツールの制作などを実施した。
 - ・ホームページの見直しやブログの開設等により、きめ細やかで多彩な情報提供を図った。
 - ・学校説明会や体験入学の実施方法やスケジュールを見直し、教員の広報活動への意識を高め広報担当者との協力関係を強化した。
- ③専門学校教育による学生への技術的付加価値をPRするため、専門性の高い企業への就職内定率を高め、高卒就職との差別化を図る。
 - ・就職担当、学科担当、学生との関係を密にして学生の活動状況の把握と指導、及び求人情報のタイムリーな活用を行った。
 - ・専門性の高い企業に就職できるよう技術の習得に力を入れる、インターンシップの積極的な実施を図るなどにより、就職意識の高揚を図った。
- ④高・専一貫コースについては、高校生から興味や関心を得られるよう見直しを図る。また、在校生の満足度を更に高め、退学を減らし、外部の評価を高める。
 - ・地域に根ざしたデザイン活動を授業に取り入れ、学生と社会との接点を増やすプログラムに多数取り組んだ。
 - ・イベントに積極的に参画し、学生の企画力と実行力の育成を図った。
 - ・資格取得率の向上とコンテスト入賞を図るため、教員一人1クラブを設置した。
 - ・基本情報処理技術者試験に60名弱、ソフトウェア開発技術者試験に20名強が合格した。また、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校では、語学系ではTOEIC600点以上が6名、英検2級合格が16名などの他、トラベル系でも難関の国内旅行業務取扱管理者に1名が合格するなど実績を残した。
 - ・主なコンテスト入賞
 - ・静岡デジタルコンテンツグランプリ2008 特別賞（産技）
 - ・U20プログラミングコンテスト 経済産業大臣賞（沼情）

- ・メディアユニバーサルデザインコンテスト ポスター部門準グランプリ（沼情）
- ・全国専門学校ロボット競技会有線部門 優勝（浜情）
- ・ビジネスプランコンテスト 最優秀賞（静デ専）

⑤地域環境や地元志向の高い分野の学科・コースを検討し、情報系・デザイン系分野以外の研究を行う。

- ・各校において、音響、調理製菓、美容、日本語教育等の新分野の学科や学校の設立について研究を行った。
- ・平成20年度新設の2校においては、現行学科の安定した運用を図ると共に、就職先の確保などに向けて対応を図った。

3. 主な施設整備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理工科大学

食品化学研究室設置と食品化学実習の準備

新学部・新学科広報活動費

②静岡北高等学校

本館（4階建）普通教室への空調設備設置工事

③法人室

人事制度再構築、人材育成プログラム構築

④専門学校部門

専門学校6校のテレビCM放映

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支について

○資金収支計算書の概要

「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の資金収支計算書の決算概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

大科目名	平成20年度	平成19年度	平成18年度
<収入の部>			
学生生徒納付金収入	4,302,429	4,480,555	4,992,996
手数料収入	73,913	73,514	74,830
寄付金収入	47,467	49,476	56,472
補助金収入	1,003,046	983,943	999,583
資産運用収入	413,095	311,224	123,249
資産売却収入	1,705,201	2,455,467	8,307,767
事業収入	140,858	106,067	139,107
雑収入	147,086	99,478	90,022
借入金収入	0	0	0
前受金収入	952,703	967,322	926,717
その他の収入	499,008	511,442	480,944
資金収入調整勘定	△1,087,262	△1,009,368	△1,201,051
合 計	8,197,546	9,029,125	14,990,639
前年度繰越支払資金	2,750,911	4,122,820	6,353,933
収入の部合計	10,948,458	13,151,946	21,344,573

<支出の部>			
人件費支出	3,381,228	3,313,085	3,273,251
(退職金)	(121,470)	(87,545)	(68,248)
教育研究経費支出	1,045,234	1,023,575	1,068,160
管理経費支出	672,890	699,248	589,360
借入金等利息支出	32,092	37,128	42,348
借入金等返済支出	179,520	179,520	185,170
施設関係支出	49,318	66,998	197,760
設備関係支出	143,734	132,865	171,394
資産運用支出	2,573,971	4,736,154	11,494,326
その他の支出	461,322	441,069	403,407
資金支出調整勘定	△173,429	△228,611	△203,427
合 計	8,365,883	10,401,035	17,221,752
次年度繰越支払資金	2,582,574	2,750,911	4,122,820
支出の部合計	10,948,458	13,251,946	21,344,573

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

2 消費収支について

○消費収支計算書の概要

「消費収支計算書」とは、学校法人が当該会計年度の消費収入および消費支出の内容と、均衡状態を明確にし、学校法人が永続的な維持・運営をするための会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の消費収支計算書の決算概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

大科目名	平成20年度	平成19年度	平成18年度
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	4,302,429	4,480,555	4,992,996
手数料	73,913	73,514	74,830
寄付金	60,053	60,245	70,877
補助金	1,003,046	983,943	999,583
資産運用収入	411,613	309,743	123,249
資産売却差額	15,739	11,374	7,730
事業収入	140,858	106,067	139,107
雑収入	147,191	100,160	95,168
帰属収入合計	6,154,844	6,125,605	6,503,543
基本金組入額合計	△776,967	△213,195	△259,623
消費収入の部合計	5,377,877	5,912,409	6,243,920

<消費支出の部>			
人件費	3,404,874	3,334,326	3,289,250
(退職金)	(121,470)	(87,545)	(68,248)
(退職給与引当金繰入額)	(23,645)	(21,240)	(15,999)
教育研究経費	1,651,013	1,649,208	1,726,900
(減価償却額)	(604,280)	(623,097)	(656,863)
管理経費	698,363	724,878	615,789
(減価償却額)	(25,472)	(25,629)	(26,428)
借入金等利息	32,092	37,128	42,348
資産処分差額	499	1,507	2,268
徴収不能額	0	104	0
消費支出の部合計	5,786,842	5,747,154	5,676,556
当年度帰属収支差額	368,001	378,450	826,987
当年度消費収支差額	△408,965	165,255	567,364
前年度繰越消費収支差額	5,544,900	5,323,347	4,694,472
基本金取崩額	460,312	56,297	61,511
翌年度繰越消費収支超過額	5,596,247	5,544,900	5,323,347

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

3 資産、負債等について

○貸借対照表の概要

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の貸借対照表の決算概要は、次のとおりです。

<資産の部>

(単位：千円)

科 目	20年度末	19年度末	18年度末
固定資産	16,865,630	16,884,673	16,870,885
有形固定資産	13,155,097	13,581,123	14,023,130
土地	3,951,634	3,951,634	3,951,634
建物	8,061,901	8,464,070	8,858,163
構築物	199,581	239,310	279,164
教育研究用機器備品	454,229	451,928	463,751
図書	471,439	462,749	453,410
車輛	2,802	3,942	9,370
その他の固定資産	3,710,533	3,303,550	2,847,755
減価償却引当特定資産	3,529,000	3,143,000	2,783,000
流動資産	17,341,219	17,173,462	16,920,373
現金預金	2,582,574	2,750,911	4,122,820
有価証券	14,441,359	14,159,254	12,505,799
資産の部合計	34,206,850	34,058,136	33,791,258

<負債、基本金および消費収支差額の部>

科 目	20年度末	19年度末	18年度末
固定負債	1,120,782	1,276,761	1,435,723
長期借入金	1,002,000	1,181,520	1,361,040
退職給与引当金	118,782	95,241	74,683
流動負債	1,883,189	1,946,497	1,899,109
短期借入金	179,520	179,520	179,520
負債の部合計	3,003,971	3,223,259	3,334,833
基本金の部合計	25,606,631	25,289,976	25,133,078
消費収支差額の部合計	5,596,247	5,544,900	5,323,347
負債、学内貸借、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	34,206,850	34,058,136	33,791,258

※各年度決算額は千円未満を切り捨ててあります。